

証券コード 2484  
平成29年11月10日

株 主 各 位

大阪府中央区久太郎町三丁目6番8号  
夢の街創造委員会株式会社  
代表取締役社長 中 村 利 江

## 第18期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第18期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成29年11月27日（月曜日）午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

### 【書面による議決権の行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

### 【インターネットによる議決権の行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<https://www.net-vote.com/>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「ログインID」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。（詳細は、37頁をご確認ください。）

敬 具

## 記

1. 日 時 平成29年11月28日（火曜日）午前10時30分
2. 場 所 東京都新宿区市谷八幡町8番地  
TKP市ヶ谷ビル8階  
TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 大ホール
- 昨年と会場が異なりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようご注意願います。  
株主出前懇親会には、同僚の方やお子様など、株主様以外の方はご出席いただけません。何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

### 3. 目的事項

#### 報告事項

1. 第18期（平成28年9月1日から平成29年8月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第18期（平成28年9月1日から平成29年8月31日まで）計算書類報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件

以上

~~~~~

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎事業報告の業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.yumenomachi.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。したがって、本招集ご通知の添付書類は、監査報告を作成するに際し、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.yumenomachi.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

# 事業報告

(平成28年9月1日から  
平成29年8月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館事業」の持続的成長と「通信販売事業」の再成長に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

出前館事業の持続的成長に向けて、ユーザーの利便性向上ならびに加盟店の業務効率化を実現する施策として、継続的に出前注文のネット決済化を推進しており、昨年10月には出前館上でApple Pay決済対応を開始し、昨年12月から本年1月にかけて、Apple Pay決済で出前注文をするシーンを訴求した「出前館」のテレビCMを放映いたしました。また、昨年11月に今まで出前館スマホサイトならびにパソコンサイトのみ対応となっていたAmazon Pay決済を出前館アプリにも対応開始し、Amazonユーザーが出前館アプリにおいても非常に簡単に前注文ができるようになりました。8月末時点でネット決済可能店舗数は9,000店舗超となり、出前館全体の決済額におけるネット決済が占める比率は30%を超えております。あわせて、昨年10月には出前館スマホサイト、本年2月には出前館パソコンサイトのリニューアルを行い、会員登録をしなくても出前館で前注文ができる「ゲスト注文機能」を開始し、新規ユーザーの利用拡大を行うことができました。また、自店で配達手段を持たない飲食店に代行して出前の配達を行う「シェアリングデリバリー™」モデルにおいては、昨年12月に株式会社朝日新聞社と業務提携を行い、本年3月に朝日新聞の販売店であるASAでのシェアリングデリバリー™の拠点をオープンしました。6月にはシェアリングデリバリー™を活用した出前館上での「吉野家」の出前注文が可能となるなど、大手外食チェーン店での参入も後押しとなり、シェアリングデリバリー™の拠点は8月末時点で合計10拠点となりました。7月には昨年10月13日に締結したLINE株式会社との資本提携・業務提携強化に向けた合意書締結に基づき、LINEを使ったプッシュ型ネット宅配注文サービス「LINEデリマ」がスタートしました。

通信販売事業の再成長に向けて、当連結会計年度において重点的に取り組んで来た業務効率化では、まず、オリジナルの設備機器の導入を行い、配送効率を向上することができました。また、営業面においても、LINEトークでの受注受付、LINEを活用したBot受注も開始し、従来の電話受注よりも、飲食店および当社の双方にメリットのある仕組みを開始しました。その他様々な業務効率化を推進した結果、安定的な営業利益率を確保することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,943,945千円（前期比19.0%増）、営業利益は800,658千円（前期比39.8%増）、経常利益は797,954千円（前期比37.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は432,659千円（前期比24.4%増）となりました。

基盤となる「出前館事業」につきましては、当連結会計年度末におけるアクティブユーザー数は約235万人（前期比22.9%増）、加盟店数は15,318店舗、オーダー数は約1,728万件（前期比27.7%増）となりました。

「出前館事業」の売上内訳は、基本運営費が339,613千円、オーダー手数料が1,938,233千円、広告収入が33,262千円、システム開発受託が38,552千円及びその他が1,149,600千円となり、オーダー手数料を中心に売上が増加いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業部門別    | 第17期<br>平成28年8月期 |        | 第18期<br>平成29年8月期 |        | 増減       |        |
|----------|------------------|--------|------------------|--------|----------|--------|
|          | 金額               | 構成比    | 金額               | 構成比    | 金額       | 増減率    |
| 出前館事業    |                  |        |                  |        |          |        |
| 基本運営費    | 297,232          | 7.2%   | 339,613          | 6.9%   | 42,380   | 14.3%  |
| オーダー手数料  | 1,545,891        | 37.2%  | 1,938,233        | 39.2%  | 392,341  | 25.4%  |
| 広告収入     | 59,279           | 1.4%   | 33,262           | 0.7%   | △26,017  | △43.9% |
| システム開発受託 | 41,682           | 1.0%   | 38,552           | 0.8%   | △3,129   | △7.5%  |
| その他      | 577,624          | 13.9%  | 1,149,600        | 23.3%  | 571,975  | 99.0%  |
| 小計       | 2,521,710        | 60.7%  | 3,499,261        | 70.8%  | 977,550  | 38.8%  |
| 通信販売事業   | 1,633,122        | 39.3%  | 1,444,683        | 29.2%  | △188,438 | △11.5% |
| 合計       | 4,154,833        | 100.0% | 4,943,945        | 100.0% | 789,111  | 19.0%  |

## (2) 重要な設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は328,574千円（建設仮勘定を除く本勘定振替ベース）で、その主なものは次のとおりであります。

- ・ ソフトウェア（出前館システム及び基幹システム等の開発） 301,441千円

### (3) 対処すべき課題

当社グループは、以下の5点を主な経営課題と認識しております。

- ① 『出前館』ファンの急拡大に向けた積極的な投資  
露出増加による『出前館』認知度の向上、及びサイト利用の定着化の為の施策を積極的に行い、『出前館』ファンを急拡大させます。
- ② 市場拡大に向けた店舗開拓  
出前を実施している店舗の継続的な開拓に加え、昨年度から本格的に開始したシェアリングデリバリー™ による配達代行サービスの推進により、出前の実施店舗を大幅に増やし、デリバリー市場を活性化させます。
- ③ 店舗オペレーションの改善に向けた施策  
変化する店舗オペレーションのニーズを捉え、より効率的なシステムの導入によって、店舗のオペレーション負担を軽減し、店舗の業務効率化に貢献してまいります。
- ④ 人材の確保・育成  
当社グループ事業の拡大においては、優秀な人材の継続的確保は不可欠であります。適切な人材配置を行い、評価制度や給与体系をさらに整備・充実させることにより、重要な人材の流出を防ぐとともに、最大限のパフォーマンスを発揮し継続的にモチベーションを高められる環境づくりを行います。
- ⑤ 個人情報管理の強化  
当社グループにおいては、多数の店舗情報・個人情報を保有しており、情報管理責任の明確化、情報システム上の対策、従業員教育の一層の徹底を含む情報管理体制の継続的な強化を図ることが重要であると認識しております。情報管理に関する各種ルールの遵守、従業員教育の実施など、情報管理体制の強化に取り組んでおります。

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

##### ① 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                  | 第 15 期<br>(平成26年 8 月期) | 第 16 期<br>(平成27年 8 月期) | 第 17 期<br>(平成28年 8 月期) | 第 18 期<br>(当連結会計年度<br>(平成29年 8 月期)) |
|----------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売 上 高 (千円)           | 3,558,431              | 3,661,309              | 4,154,833              | 4,943,945                           |
| 経 常 利 益 (千円)         | 365,574                | 541,369                | 579,045                | 797,954                             |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 167,321                | 96,999                 | 347,689                | 432,659                             |
| 1 株当たり当期純利益 (円)      | 4.28                   | 2.42                   | 8.63                   | 10.72                               |
| 総 資 産 (千円)           | 3,007,427              | 3,107,149              | 4,066,146              | 4,439,059                           |
| 純 資 産 (千円)           | 2,021,170              | 2,145,562              | 2,341,884              | 2,712,770                           |
| 1 株当たり純資産額 (円)       | 50.83                  | 53.06                  | 57.42                  | 66.65                               |

- (注) 1. 千円単位の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。
3. 平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、第15期期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分                    | 第 15 期<br>(平成26年 8 月期) | 第 16 期<br>(平成27年 8 月期) | 第 17 期<br>(平成28年 8 月期) | 第 18 期<br>(当事業年度)<br>(平成29年 8 月期) |
|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)             | 1,717,086              | 1,965,256              | 2,380,564              | 2,975,885                         |
| 経 常 利 益 (千円)           | 351,778                | 570,023                | 607,959                | 776,141                           |
| 当 期 純 利 益 (千円)         | 250,892                | 152,026                | 394,664                | 451,422                           |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円) | 6.42                   | 3.79                   | 9.79                   | 11.18                             |
| 総 資 産 (千円)             | 2,734,845              | 2,990,742              | 3,500,271              | 4,419,153                         |
| 純 資 産 (千円)             | 2,105,066              | 2,286,812              | 2,596,127              | 2,986,711                         |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)   | 52.96                  | 56.57                  | 63.93                  | 73.57                             |

- (注) 1. 千円単位の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出してしております。
3. 平成26年4月19日付で普通株式1株につき2株、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割については、第15期期首に株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。



## (5) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名                 | 資 本 金          | 当社の議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容                |
|-----------------------|----------------|----------|------------------------------|
| 株式会社薩摩恵比寿堂            | 8,000千円        | 100.0%   | 高品質な焼酎を中心とした飲食店向けの通販事業       |
| 株 式 会 社 ZEN           | 10,000千円       | 100.0%   | シニア向けのメディア運営                 |
| PT Klik Eat Indonesia | 10,177,500千IDR | 71.5%    | 出前ポータルサイト、宅配・ケーターリング専門サイト等運営 |

(注) 1. 当社は、株式会社デリズ的全株式を平成29年4月25日付で譲渡したため、子会社ではなくなりました。

2. 当社は平成29年9月1日に株式会社ZENを吸収合併しております。

#### (6) 重要な企業結合等の状況

当社は、当社の連結子会社である株式会社グリズの全株式を平成29年4月25日付で同社の代表取締役役に譲渡しました。

#### (7) 主要な事業内容

| 事業区分   | 事業内容                                                                                                         |
|--------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 出前館事業  | <ul style="list-style-type: none"><li>・ サイト運営・管理</li><li>・ システム開発</li><li>・ 広告運営・管理</li><li>・ 配達代行</li></ul> |
| 通信販売事業 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 通信販売</li></ul>                                                       |

#### (8) 主要な営業所及び子会社

|                       |                                                                                  |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| 本社                    | 大阪府大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号                                                             |
| 東京本社                  | 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号                                                                |
| 株式会社薩摩恵比寿堂            | 鹿児島県鹿児島市宇宿二丁目23番3号                                                               |
| 株式会社ZEN               | 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号                                                                |
| PT Klik Eat Indonesia | Menara BCA Lantai 50 Jl. MH Thamrin No. 1 Menteng Kota Jakarta Pusat - DKI 10310 |

- (注) 1. 当社は、株式会社グリズの全株式を平成29年4月25日付で譲渡したため、子会社ではなくなりました。
2. 当社は、平成29年9月1日付で株式会社ZENを吸収合併しております。

## (9) 使用人の状況

### ① 企業集団の使用人の状況

| 事業区分   | 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|------|-------------|
| 出前館事業  | 101名 | 24名減        |
| 通信販売事業 | 41   | 6名増         |
| 合計     | 142  | 18名減        |

(注) 1. 使用人数には、臨時使用人は含んでおりません。

2. 当連結会計年度末において、従業員数が前連結会計年度末に比べ18名減少しました。主たる要因は、株式会社デリズの全株式を平成29年4月25日付で譲渡し、子会社ではなくなったためであります。

### ② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 72名  | 8名増       | 32.2歳 | 3.2年   |

(注) 使用人数には、臨時使用人は含んでおりません。

## (10) 主要な借入先及び借入額

| 借入先        | 借入額      |
|------------|----------|
| 株式会社三井住友銀行 | 33,913千円 |
| 株式会社りそな銀行  | 22,500   |
| 株式会社池田泉州銀行 | 15,034   |
| 株式会社山梨中央銀行 | 11,650   |

## (11) 企業集団の現況に関するその他の重要な事項

当社は、平成28年10月13日付でLINE株式会社と資本提携・業務提携強化に向けた合意書を締結し、LINE株式会社の持分法適用会社となりました。

## 2. 株式の状況（平成29年8月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 72,000,000株  
(2) 発行済株式の総数 40,486,400株（自己株式3,904,000株を除く）  
(3) 株主数 5,635名  
(4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                               | 持 株 数 (株) | 持 株 比 率 (%) |
|-------------------------------------|-----------|-------------|
| L I N E 株 式 会 社                     | 8,880,000 | 21.93       |
| 中 村 利 江                             | 5,682,000 | 14.03       |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）           | 4,094,900 | 10.11       |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）             | 2,421,300 | 5.98        |
| 株 式 会 社 朝 日 新 聞 社                   | 2,304,800 | 5.69        |
| ザ バンク オブ ニューヨーク 1 3 3 5 2 4         | 1,399,700 | 3.46        |
| 一 村 哲 也                             | 1,175,200 | 2.90        |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY | 1,054,348 | 2.60        |
| ザ バンク オブ ニューヨーク 1 3 3 6 5 2         | 1,021,300 | 2.52        |
| 野村信託銀行株式会社（投信口）                     | 779,200   | 1.92        |

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,904,000株あります。

2. 持株比率は、自己株式（3,904,000株）を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、平成28年8月16日の取締役会決議に基づき、平成28年9月1日から9月30日の間、市場取引により、14,200株の自己株式を総額28,941千円で取得しております。

また、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

### 3. 新株予約権等の状況

- (1) 会社役員が有する新株予約権等のうち、職務執行の対価として交付されたものに関する事項

該当事項はありません。

- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項ありません。

### (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

#### 平成26年11月12日開催の取締役会の決議による新株予約権

|               | 当社役員及び従業員                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 子会社役員        |
|---------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| 保有者数          | 4名                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 3名           |
| 新株予約権の数       | 1,490個                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 420個         |
| 目的である株式の種類及び数 | 普通株式596,000株                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 普通株式168,000株 |
| 新株予約権の払込金額    | 新株予約権1個につき100円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |              |
| 新株予約権の行使価額    | 1個につき618,000円                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |              |
| 新株予約権の行使期間    | 平成27年12月1日から平成33年12月11日まで                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |              |
| 行使の条件         | <p>①新株予約権者は、平成27年8月期から平成29年8月期までのいずれかの期の経常利益（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における経常利益をいい、以下同様とする。）が下記（a）乃至（c）に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を、当該経常利益の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日までに行使することができます。</p> <p>（a）経常利益が510百万円を超過していること 行使可能割合:20%</p> <p>（b）経常利益が656百万円を超過していること 行使可能割合:30%（上記（a）と合わせて50%）</p> <p>（c）経常利益が937百万円を超過していること 行使可能割合:50%（上記（a）及び（b）と合わせて100%）</p> <p>②上記①にかかわらず、新株予約権者が下記（a）乃至（d）に掲げる時期に行使可能な本新株予約権の数は、当該規定に定める数に限られるものとします。但し、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とします。</p> <p>（a）平成27年12月1日から平成28年11月30日までは、平成27年8月期の有価証券報告書の提出日に確定した行使可能割合の50%まで</p> <p>（b）平成28年12月1日から平成29年11月30日までは、平成27年8月期の有価証券報告書の提出日に確定した行使可能割合に、平成28年8月期の有価証券報告書の提出日に新たに確定した行使可能割合の50%を加算した割合まで</p> <p>（c）平成29年12月1日から平成30年11月30日までは、平成28年8月期の有価証券報告書の提出日までに確定した行使可能割合に、平成29年8月期の有価証券報告書の提出日に新たに確定した行使可能割合の50%を加算した割合まで</p> <p>（d）平成30年12月1日から平成33年12月11日までは、平成29年8月期の有価証券報告書の提出日までに確定した行使可能割合</p> <p>③新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において当社、当社子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を有していることを条件とします。ただし、定年等の事由による退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではないものとします。</p> <p>④各新株予約権は、1個につきその全部を行使することを要し、一部行使はできないものとします。</p> <p>⑤新株予約権の相続、譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとします。</p> <p>⑥その他の条件については、平成26年11月12日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p> |              |

(注) 平成29年3月31日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

## 4. 会社役員 の 状況

### (1) 取締役及び監査役の状況（平成29年8月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                              |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 中 村 利 江 | 株式会社薩摩恵比寿堂 取締役                                            |
| 取 締 役     | 金 子 正 裕 | シェアリングデリバリー本部管掌<br>株式会社アクア 代表取締役                          |
| 取 締 役     | 洲 崎 由 佳 | 業 務 支 援 本 部 管 掌<br>株式会社薩摩恵比寿堂 取締役                         |
| 取 締 役     | 三 尾 谷 淳 | 管 理 本 部 管 掌<br>株式会社薩摩恵比寿堂 取締役                             |
| 取 締 役     | 舛 田 淳   | LINE 株式会社 取締役 CSMO                                        |
| 取 締 役     | 長 福 久 弘 | LINE Business Partners株式会社 代表取締役                          |
| 取 締 役     | 中 島 賢   | 株式会社マングラム 社外取締役<br>大阪ガスリキッド株式会社 常勤監査役                     |
| 取 締 役     | 光 定 洋 介 | 有 限 会 社 ボ ル サ 取 締 役<br>あすかコーポレートアドバイザー株式会社 取締役            |
| 常 勤 監 査 役 | 鈴 木 孝 光 | —                                                         |
| 監 査 役     | 赤 塚 宏   | —                                                         |
| 監 査 役     | 辻 哲 哉   | 弁 護 士<br>株式会社プラスディー 社外監査役<br>株式会社力の源ホールディングス 社外取締役（監査等委員） |
| 監 査 役     | 奇 高 杆   | LINE株式会社 執行役員経理財務室長                                       |

- (注) 1. 取締役舛田淳氏、長福久弘氏、中島賢氏、光定洋介氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、監査役鈴木孝光氏、赤塚宏氏、辻哲哉氏、奇高杆氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、取締役中島賢氏、光定洋介氏、監査役鈴木孝光氏、赤塚宏氏、辻哲哉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役赤塚宏氏は、帝人デュボンナイロン株式会社の出向財務部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 平成29年4月25日開催の臨時株主総会において、平成28年11月25日開催の第17期定時株主総会終結の時をもって任期満了により監査役を退任された鈴木孝光氏が、改めて監査役に選任され、就任しております。

## (2) 取締役及び監査役に対する報酬等の総額

| 区 分                      | 対 象 人 員 (名) | 報 酬 等 の 総 額 (千円)   |
|--------------------------|-------------|--------------------|
| 取 締 役<br>(う ち 社 外 取 締 役) | 6<br>(2)    | 77,044<br>(4,200)  |
| 監 査 役<br>(う ち 社 外 監 査 役) | 3<br>(3)    | 8,300<br>(8,300)   |
| 合 計<br>(う ち 社 外 役 員)     | 9<br>(5)    | 85,344<br>(12,500) |

- (注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成26年11月27日開催の第15期定時株主総会において年額200,000千円以内（うち社外取締役分は年額50,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、平成20年11月26日開催の第9期定時株主総会においてストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を、上記報酬限度額とは別枠で、年額50,000千円以内（うち社外取締役分年額10,000千円以内）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成26年11月27日開催の第15期定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。また、平成20年11月26日開催の第9期定時株主総会においてストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額を、上記報酬限度額とは別枠で、年額5,000千円以内（うち社外監査役分年額1,000千円以内）と決議いただいております。

## (3) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職状況（他の法人等の業務執行者である場合）及び当社と当該他の法人等との関係

社外取締役の舩田淳は、LINE株式会社の取締役CSMOであります。また、社外取締役の長福久弘氏は、LINE株式会社の連結子会社であるLINE Business Partners株式会社の代表取締役であります。さらに、社外監査役の奇高杆氏は、LINE株式会社の執行役員経理財務室長であります。

当社はLINE株式会社の持分法適用会社であり、役員委託などの取引関係があります。



- ② 他の法人等の社外役員の重要な兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係  
取締役中島賢氏は、株式会社マンダムの社外取締役及び大阪ガスリキッド株式会社の常勤監査役であります。なお、当社は株式会社マンダム及び大阪ガスリキッド株式会社との間に特別の関係はありません。

取締役光定洋介氏は、有限会社ボルサ取締役及びあすかコーポレートアドバイザー株式会社取締役であります。なお、当社は有限会社ボルサ及びあすかコーポレートアドバイザー株式会社との間に特別の関係はありません。

監査役辻哲哉氏は、株式会社プラスディーの社外監査役及び株式会社力の源ホールディングスの社外取締役（監査等委員）であります。なお、当社は株式会社プラスディー及び株式会社力の源ホールディングスとの間に特別の関係はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

a. 取締役会及び監査役会への出席状況

|          | 取締役会             | 監査役会             |
|----------|------------------|------------------|
| 取締役 舛田 淳 | 14回中12回出席しております。 | —                |
| 取締役 長福久弘 | 14回中14回出席しております。 | —                |
| 取締役 中島 賢 | 18回中16回出席しております。 | —                |
| 取締役 光定洋介 | 14回中14回出席しております。 | —                |
| 監査役 鈴木孝光 | 10回中10回出席しております。 | 9回中9回出席しております。   |
| 監査役 赤塚 宏 | 18回中16回出席しております。 | 15回中15回出席しております。 |
| 監査役 辻 哲哉 | 18回中18回出席しております。 | 15回中15回出席しております。 |
| 監査役 奇 高杆 | 14回中12回出席しております。 | 11回中10回出席しております。 |

- (注) 1. 上記の取締役会の開催のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。  
2. 取締役舛田淳氏、長福久弘氏、光定洋介氏、監査役奇高杆氏は平成28年11月25日就任後の状況を記載しております。  
3. 監査役鈴木孝光氏は、就任期間中の状況を記載しております。

b. 取締役会及び監査役会における発言状況

取締役舛田淳氏は、事業戦略や戦略アドバイザーとしての豊富な経験と幅広い見識を有しており、グループ経営全般につき、適切な提言・助言を行っております。

取締役長福久弘氏は、新規事業における営業やマーケティング等の経験を活

かし、新規事業企画、事業推進に適切な提言・助言を行っております。

取締役中島賢氏は、長年にわたる企業経営及び各種団体の理事等の要職を歴任された同氏の豊富な経験により、グループ経営全般の質的向上やコーポレートガバナンスなど幅広い事項につき、適宜、適切な提言・助言を行っております。

取締役光定洋介氏は、ファイナンスやM&Aなどに関するアドバイスの経験に加え、IR活動の支援等の企業へのコンサルティングの経験・実績と、財務・会計・資本市場に関する幅広い見識を有しており、グループ経営全般につき、適宜、適切な提言・助言を行っております。

取締役会において、監査役鈴木孝光氏は、飲食業界における幅広い事業運営・経営執行に携わった経験と知見から、監査役赤塚宏氏は、業務の状況を調査、確認するほか、内部統制システムの整備をはじめとする取締役等の職務執行を監視、検証しており、監査役辻哲哉氏は、弁護士としての豊富な経験と知見に基づく専門的な見地から、監査役奇高杆氏は、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。

また、監査役会において、各監査役は、監査の方法、監査結果など監査役の職務の執行に関する事項について、発言を行っております。

#### ④ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しております。

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 報酬等の額

|                                     |          |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 25,800千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25,800千円 |

- (注) 1. 当社は会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

### (4) 過去2年間に業務の停止の処分を受けた者に関する事項

当社の会計監査人は、平成27年12月22日、金融庁から、契約の新規の締結に関する業務の停止3ヶ月（平成28年1月1日から同年3月31日まで）の処分を受けました。

## 連結貸借対照表

(平成29年8月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部              |                  | 負 債 の 部                |                  |
|----------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目                  | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>       | <b>3,519,872</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,698,016</b> |
| 現金及び預金               | 2,262,804        | 支払手形及び買掛金              | 111,812          |
| 受取手形及び売掛金            | 407,735          | 1年内返済予定の<br>長期借入金      | 75,455           |
| 商品及び製品               | 58,097           | 未払金                    | 1,206,615        |
| 未収入金                 | 736,208          | 未払法人税等                 | 151,950          |
| 繰延税金資産               | 22,637           | 賞与引当金                  | 25,674           |
| その他                  | 36,114           | その他                    | 126,509          |
| 貸倒引当金                | △3,725           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>28,272</b>    |
| <b>固 定 資 産</b>       | <b>919,186</b>   | 長期借入金                  | 7,642            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>   | <b>78,811</b>    | その他                    | 20,630           |
| 建物及び構築物              | 29,081           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>1,726,289</b> |
| 土地                   | 64               | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| その他                  | 49,665           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>2,667,146</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>   | <b>520,848</b>   | 資 本 金                  | 1,113,300        |
| ソフトウェア               | 446,235          | 資 本 剰 余 金              | 634,703          |
| ソフトウェア仮勘定            | 5,818            | 利 益 剰 余 金              | 1,388,457        |
| のれん                  | 68,655           | 自 己 株 式                | △469,316         |
| その他                  | 138              | その他の包括利益累計額            | 31,270           |
| <b>投 資 其 他 の 資 産</b> | <b>319,527</b>   | その他有価証券評価差額金           | 27,293           |
| 投資有価証券               | 196,285          | 為替換算調整勘定               | 3,976            |
| 差入保証金                | 62,592           | 新 株 予 約 権              | 8,280            |
| 繰延税金資産               | 37,888           | 非 支 配 株 主 持 分          | 6,073            |
| その他                  | 23,271           | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>2,712,770</b> |
| 貸倒引当金                | △510             | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>4,439,059</b> |
| <b>資 産 合 計</b>       | <b>4,439,059</b> |                        |                  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成28年9月1日から  
平成29年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                | 金 額       |
|--------------------|-----------|
| 売上高                | 4,943,945 |
| 売上原価               | 1,720,459 |
| 売上総利益              | 3,223,486 |
| 販売費及び一般管理費         | 2,422,827 |
| 営業利益               | 800,658   |
| 営業外収入              | 957       |
| 受取配当金              | 1,953     |
| 受取による投資利益          | 11,261    |
| 持分法による収入           | 2,800     |
| その他                | 3,436     |
| 営業外費用              | 18,843    |
| 支払利息               | 4,269     |
| その他                | 23,113    |
| 経常利益               | 797,954   |
| 特別利益               | 5,854     |
| 関係会社株式売却益          | 5,854     |
| 特別損失               | 520       |
| 固定資産売却損            | 72,188    |
| 固定資産除却損            | 36,721    |
| 減損                 | 3,510     |
| その他                | 112,941   |
| 税金等調整前当期純利益        | 690,867   |
| 法人税、住民税及び事業税       | 273,878   |
| 法人税等調整額            | △13,249   |
| 当期純利益              | 430,237   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △2,421    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益    | 432,659   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成28年9月1日から  
平成29年8月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |           |           |          |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成28年9月1日 期首残高                | 1,113,300 | 614,580   | 1,056,672 | △463,648 | 2,320,905   |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |          |             |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |           | △100,874  |          | △100,874    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |           |           | 432,659   |          | 432,659     |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |           |           | △28,941  | △28,941     |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |           | 20,123    |           | 23,273   | 43,397      |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |          | -           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | 20,123    | 331,785   | △5,668   | 346,240     |
| 平成29年8月31日 期末残高               | 1,113,300 | 634,703   | 1,388,457 | △469,316 | 2,667,146   |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |                    |                                 | 新株予約権  | 非 支 配<br>株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|-----------------------|--------------------|---------------------------------|--------|------------------|-----------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金      | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |        |                  |           |
| 平成28年9月1日 期首残高                | △6,780                | 2,914              | △3,866                          | 16,774 | 8,071            | 2,341,884 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |                    |                                 |        |                  |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |                    |                                 |        |                  | △100,874  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益               |                       |                    |                                 |        |                  | 432,659   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |                    |                                 |        |                  | △28,941   |
| 自 己 株 式 の 処 分                 |                       |                    |                                 |        |                  | 43,397    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 34,074                | 1,062              | 35,136                          | △8,494 | △1,997           | 24,644    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 34,074                | 1,062              | 35,136                          | △8,494 | △1,997           | 370,885   |
| 平成29年8月31日 期末残高               | 27,293                | 3,976              | 31,270                          | 8,280  | 6,073            | 2,712,770 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成29年8月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                  | 負 債 の 部                |                  |
|------------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 科 目                    | 金 額              | 科 目                    | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>2,818,080</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>1,430,702</b> |
| 現金及び預金                 | 1,653,857        | 未払金                    | 1,160,457        |
| 売掛金                    | 353,997          | 未払費用                   | 15,411           |
| 前払費用                   | 15,182           | 1年内返済予定の<br>長期借入金      | 71,447           |
| 未収入金                   | 783,342          | リース債務                  | 907              |
| 繰延税金資産                 | 14,280           | 未払法人税等                 | 103,565          |
| その他                    | 1,081            | 未払消費税等                 | 40,656           |
| 貸倒引当金                  | △3,660           | 預り金                    | 11,527           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>1,601,072</b> | 賞与引当金                  | 17,000           |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>26,678</b>    | 前受金                    | 5,443            |
| 建物                     | 9,079            | その他                    | 4,287            |
| 工具、器具及び備品              | 15,084           | <b>固 定 負 債</b>         | <b>1,739</b>     |
| リース資産                  | 2,450            | リース債務                  | 1,739            |
| 土地                     | 64               | <b>負 債 合 計</b>         | <b>1,432,441</b> |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>445,173</b>   | <b>純 資 産 の 部</b>       |                  |
| ソフトウェア                 | 439,355          | <b>株 主 資 本</b>         | <b>2,951,138</b> |
| ソフトウェア仮勘定              | 5,818            | 資本金                    | 1,113,300        |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>1,129,220</b> | 資本剰余金                  | 691,974          |
| 投資有価証券                 | 153,194          | 資本準備金                  | 664,400          |
| 関係会社株式                 | 833,467          | その他資本剰余金               | 27,574           |
| 破産更生債権等                | 436              | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>1,615,178</b> |
| 差入保証金                  | 54,414           | その他利益剰余金               | 1,615,178        |
| 繰延税金資産                 | 65,483           | 繰越利益剰余金                | 1,615,178        |
| その他                    | 22,660           | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△469,316</b>  |
| 貸倒引当金                  | △436             | 評価・換算差額等               | 27,293           |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>4,419,153</b> | その他有価証券評価差額金           | 27,293           |
|                        |                  | 新株予約権                  | 8,280            |
|                        |                  | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>2,986,711</b> |
|                        |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>4,419,153</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成28年9月1日から  
平成29年8月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 2,975,885 |
| 売上原価         | 884,498   |
| 売上総利益        | 2,091,387 |
| 販売費及び一般管理費   | 1,418,350 |
| 営業利益         | 673,036   |
| 営業外収益        |           |
| 受取利息         | 14        |
| 受取配当金        | 103,944   |
| その他          | 1,178     |
| 営業外費用        |           |
| 支払利息         | 1,557     |
| 為替差損         | 343       |
| その他          | 132       |
| 経常利益         | 776,141   |
| 特別損失         |           |
| 固定資産除却損      | 65,275    |
| 減損損          | 35,951    |
| 関係会社株式売却損    | 40,869    |
| 税引前当期純利益     | 634,044   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 185,285   |
| 法人税等調整額      | △2,662    |
| 当期純利益        | 451,422   |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



## 株主資本等変動計算書

(平成28年9月1日から  
平成29年8月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |           |                |                             |              |              |              | 自己株式      | 株主資本<br>合 計 |
|---------------------------------|-----------|-----------|----------------|-----------------------------|--------------|--------------|--------------|-----------|-------------|
|                                 | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |                | 利 益 剰 余 金                   |              | 資本剰余金<br>合 計 | 利益剰余金<br>合 計 |           |             |
|                                 |           | 資本準備金     | そ の 他<br>資本剰余金 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合 計 |              |              |           |             |
| 平成28年9月1日 期首残高                  | 1,113,300 | 664,400   | 7,450          | 671,851                     | 1,264,630    | 1,264,630    | △463,648     | 2,586,133 |             |
| 事業年度中の変動額                       |           |           |                |                             |              |              |              |           |             |
| 剰余金の配当                          |           |           |                |                             | △100,874     | △100,874     |              | △100,874  |             |
| 当期純利益                           |           |           |                |                             | 451,422      | 451,422      |              | 451,422   |             |
| 自己株式の取得                         |           |           |                |                             |              |              | △28,941      | △28,941   |             |
| 自己株式の処分                         |           |           | 20,123         | 20,123                      |              |              | 23,273       | 43,397    |             |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |           |           |                |                             |              |              |              | —         |             |
| 事業年度中の変動額合計                     | —         | —         | 20,123         | 20,123                      | 350,548      | 350,548      | △5,668       | 365,004   |             |
| 平成29年8月31日 期末残高                 | 1,113,300 | 664,400   | 27,574         | 691,974                     | 1,615,178    | 1,615,178    | △469,316     | 2,951,138 |             |

|                                 | 評価・換算差額等         |                 | 新株予約権  | 純 資 産 計<br>合 計 |
|---------------------------------|------------------|-----------------|--------|----------------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算差額等<br>合 計 |        |                |
| 平成28年9月1日 期首残高                  | △6,780           | △6,780          | 16,774 | 2,596,127      |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                 |        |                |
| 剰余金の配当                          |                  |                 |        | △100,874       |
| 当期純利益                           |                  |                 |        | 451,422        |
| 自己株式の取得                         |                  |                 |        | △28,941        |
| 自己株式の処分                         |                  |                 |        | 43,397         |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) | 34,074           | 34,074          | △8,494 | 25,580         |
| 事業年度中の変動額合計                     | 34,074           | 34,074          | △8,494 | 390,584        |
| 平成29年8月31日 期末残高                 | 27,293           | 27,293          | 8,280  | 2,986,711      |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年10月27日

夢の街創造委員会株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 林 由 佳 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内 田 聡 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、夢の街創造委員会株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。  
連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、夢の街創造委員会株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成29年10月27日

夢の街創造委員会株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |    |    |   |
|--------------------|-------|----|----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 林  | 由佳 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 内田 | 聡  | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、夢の街創造委員会株式会社の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年9月1日から平成29年8月31日までの第18期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年11月2日

夢の街創造委員会株式会社 監査役会

常勤監査役(社外監査役) 鈴木 孝 光 ⑩

社外監査役 赤 塚 宏 ⑩

社外監査役 辻 哲 哉 ⑩

社外監査役 奇 高 杆 ⑩

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第18期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金3.3円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は133,605,120円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成29年11月29日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役9名選任の件

現任取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期が満了いたします。つきましては、経営体制の強化を図るため1名増員し、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 中村利江<br>(昭和39年12月16日生) | 昭和63年4月 株式会社リクルート入社<br>平成10年1月 株式会社ハークスレイ入社<br>平成13年7月 当社取締役 就任<br>平成14年1月 当社代表取締役社長 就任<br>平成21年11月 当社代表取締役会長 就任<br>平成21年12月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 CHRO (最高人材責任者)<br>平成22年6月 同社取締役 ネット事業本部長<br>平成23年3月 株式会社オプト取締役 就任<br>平成23年4月 株式会社アイ・エム・ジェイ取締役 就任<br>平成23年11月 当社取締役会長 就任<br>平成24年4月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社 取締役執行役員<br>平成24年9月 当社代表取締役会長 就任<br>平成24年11月 当社代表取締役社長 就任 (現任)<br>平成25年5月 株式会社薩摩恵比寿堂取締役 就任 (現任) | 5,682,000株 |
| 2     | 金子正裕<br>(昭和43年7月1日生)   | 平成2年4月 株式会社武蔵野入社<br>平成7年4月 同社 ダスキン事業本部本部長<br>平成8年4月 同社 環境エコロジー事業本部本部長<br>平成10年10月 同社 IT関連事業本部本部長<br>平成16年10月 同社 オフィスコーヒーサービス事業本部本部長<br>平成18年12月 株式会社アクア代表取締役 就任 (現任)<br>平成24年11月 一般社団法人JBS 専務理事<br>平成25年11月 当社取締役 就任<br>平成26年6月 当社取締役営業グループ管掌<br>平成26年9月 当社取締役営業本部管掌<br>平成29年4月 当社取締役シェアリングデリバリー本部管掌 (現任)                                                                                                  | 4,000株     |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当<br>社の株式数 |
|-----------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3         | 洲 崎 由 佳<br>(昭和43年11月10日生) | <p>平成3年4月 生駒商事株式会社(現シービーアール<br/>イー株式会社) 入社</p> <p>平成16年1月 同社 経営企画部長</p> <p>平成20年1月 同社 ビル営業本部企画推進部長</p> <p>平成22年1月 同社 企画推進本部長</p> <p>平成23年1月 同社 プロローカレッジディビジョン ビ<br/>ジネスディベロップメント本部 エグ<br/>ゼクティブディレクター兼本部長</p> <p>平成25年1月 当社経営企画グループ兼カスタマーセ<br/>ンターマネージャー</p> <p>平成25年3月 当社経営企画グループ兼内部監査チー<br/>ム執行役員兼マネージャー</p> <p>平成25年5月 当社取締役経営企画グループ管掌</p> <p>平成25年5月 株式会社薩摩恵比寿堂取締役 就任</p> <p>平成25年10月 同社監査役 就任</p> <p>平成26年9月 当社取締役業務支援本部管掌 (現任)</p> <p>平成28年9月 株式会社薩摩恵比寿堂取締役 就任 (現任)</p> | 42,400株        |
| 4         | 末 広 栄 二<br>(昭和36年12月24日生) | <p>平成11年11月 株式会社レイズインターナショナル入社</p> <p>平成16年4月 株式会社コストイズ取締役 就任</p> <p>平成17年2月 株式会社シャトレーズ入社</p> <p>平成19年11月 テーブルマーク株式会社 (旧 株式会<br/>社加ト吉) 入社</p> <p>平成23年1月 株式会社トリドール入社</p> <p>平成25年4月 株式会社シュゼット顧問 就任</p> <p>平成26年4月 株式会社ハーバー研究所入社 ネット推進部ディレクター</p> <p>平成27年1月 株式会社 H+B ライフサイエンス 取締役就任</p> <p>平成27年6月 男の美学株式会社代表取締役社長 就任</p> <p>平成27年6月 株式会社ハーバー研究所代表取締役 就任</p> <p>平成28年8月 京都アソシエイツ株式会社取締役 就任</p> <p>平成29年9月 当社顧問 就任 (現任)</p>                                                    | —              |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | 重 弘 玲 雄<br>(昭和54年7月27日生) | 平成14年4月 株式会社ベンチャー・リンク入社<br>平成21年4月 当社入社<br>平成22年3月 当社営業企画グループ責任者<br>平成24年3月 当社営業企画グループマネージャー<br>平成24年9月 当社新規事業グループ責任者<br>平成25年5月 株式会社薩摩恵比寿堂 取締役就任<br>平成26年9月 当社執行役員戦略企画本部長<br>平成27年9月 当社執行役員新規事業本部長<br>平成29年8月 当社執行役員経営企画本部長 (現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 27,200株    |
| 6     | 舛 田 淳<br>(昭和52年4月22日生)   | 平成19年11月 百度株式会社 (現バイドゥ株式会社)<br>取締役副社長就任<br>平成20年10月 ネイバーージャパン株式会社 (現LINE株式会社) 入社 事業戦略室長<br>平成23年6月 ジェイ・リスティング株式会社 (現LINE Business Partners株式会社) 取締役就任<br>平成24年1月 LINE株式会社 執行役員事業戦略室長就任<br>平成25年3月 同社 執行役員事業戦略室長 兼 マーケティングコミュニケーション室長就任<br>平成26年4月 同社 上級執行役員CSMO事業戦略室長就任<br>平成26年5月 LINE Pay株式会社 代表取締役就任 (現任)<br>LINE Bros. 株式会社 代表取締役就任<br>LINE BIZ+ PTE. LTD. 取締役就任 (現任)<br>平成26年6月 LMG 株式会社 (現 LINE Book Distribution株式会社) 代表取締役就任 (現任)<br>平成26年8月 LINE株式会社 上級執行役員CSMOエンターテイメント事業部長就任<br>平成26年9月 LINE Ventures株式会社 代表取締役社長就任 (現任)<br>平成26年10月 Epic Voyage株式会社 取締役就任 (現任)<br>平成26年11月 株式会社グリーンモンスター 取締役就任<br>平成26年12月 Bonsai Garage株式会社 取締役就任<br>LINE MUSIC株式会社 代表取締役社長就任 (現任)<br>平成27年2月 株式会社AUBE 代表取締役就任 (現任)<br>平成27年4月 LINE株式会社 取締役CSMO事業戦略室長就任<br>平成28年1月 同社 取締役CSMO (現任)<br>平成28年6月 LINEモバイル株式会社 取締役就任 (現任)<br>平成28年11月 当社 取締役就任 (現任) | —          |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>（重要な兼職の状況）                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 7     | 中島 賢<br>(昭和28年12月8日生)  | 昭和51年4月 大阪ガス株式会社入社<br>平成19年6月 同社 執行役員 秘書部長<br>平成20年6月 同社 常務執行役員 社団法人日本ガス協会出向<br>平成21年6月 同社 常務執行役員 京都・滋賀・福井地区支配人 兼 京都地区支配人<br>平成23年4月 同社 顧問 兼 株式会社オージス総研取締役会長<br>平成25年6月 株式会社マングラム 社外取締役（現任）<br>平成27年8月 株式会社京進 社外取締役（監査等委員）<br>平成27年11月 当社 取締役就任（現任）<br>平成28年4月 大阪ガスリキッド株式会社顧問 就任<br>平成28年6月 同社 常勤監査役就任（現任） | 3,200株     |
| 8     | 上山 浩<br>(昭和33年4月11日生)  | 昭和56年4月 富士通株式会社入社<br>平成2年4月 株式会社野村総合研究所入所<br>平成12年10月 第二東京弁護士会弁護士登録<br>平成12年10月 弁理士登録<br>平成15年2月 日比谷パーク法律事務所入所<br>平成16年1月 日比谷パーク法律事務所パートナー（現任）<br>平成16年4月 金沢工業大学大学院工学研究科客員教授<br>平成18年4月 日本弁理士会常議員<br>平成18年4月 日本弁理士会 執行理事<br>平成26年4月 日本弁理士会 副会長                                                             | —          |
| 9     | 藤井 英雄<br>(昭和51年11月1日生) | 平成18年6月 楽天株式会社入社 楽天市場ビジネスユニット 北海道営業部<br>平成23年5月 同社 企画部マーチャント戦略グループマネージャー<br>平成24年5月 同社 企画部フード・ドリンク戦略グループマネージャー<br>平成26年3月 同社 国際部国際調査戦略グループマネージャー（兼任）<br>平成27年5月 楽天マート株式会社 取締役就任<br>平成28年10月 LINE株式会社入社<br>平成29年5月 同社 執行役員就任（現任）                                                                            | —          |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 舛田淳氏、中島賢氏、上山浩氏、藤井英雄氏は、社外取締役候補者であります。
3. 社外取締役候補者の選任理由について  
舛田淳氏につきましては、事業戦略や戦略アドバイザーとしての豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社およびLINE株式会社の両社の経営資源を活かし、シナジーを最大化する経営戦略の策定に貢献頂けると判断し、選任しております。
- 中島賢氏につきましては、長年にわたる企業経営者としての豊富な経験及び優れた識見を有しており、また、各種団体の理事等の要職を歴任された同氏の幅広い人脈を当社の経営に反映いただくことで、当社の取締役として、グループ経営全般の質的向上に向けた意見及び提言をいただくとともに、適切な経営執行の監査機能を期待し、選任しております。
- 上山浩氏につきましては、弁護士、弁理士として豊富な経験と専門知識を有しており、その経験と高い見識を主にコンプライアンス経営に活かしていた

だけだと判断したため、選任しております。

藤井英雄氏につきましては、eコマースやマーケティングにおける豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社およびLINE株式会社の両社の経営資源を活かし、シナジーを最大化する経営戦略の策定に貢献頂けると判断し、選任しております。

4. 当社は、中島賢氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。中島賢氏が再任された場合は、独立役員としての届け出を継続いたします。また、上山浩氏が選任された場合、独立役員として届け出を行う予定であります。
5. 舩田淳氏の社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって、1年であります。中島賢氏の社外取締役在任期間は本総会終結の時をもって、2年であります。
6. 当社は舩田淳氏、中島賢氏との間に会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結しており、両氏が再任された場合は、継続する予定であります。また、上山浩氏、藤井英雄氏が選任された場合は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を締結する予定であります。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役辻哲哉氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、以下のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式数 |
|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 辻 哲 哉<br>(昭和45年10月20日生) | 平成9年4月 第二東京弁護士会弁護士登録沖信・石原・清法律事務所（現スプリング法律事務所）入所<br>平成15年7月 ニューヨーク州弁護士登録<br>平成15年8月 Field-R法律事務所入所<br>平成19年6月 株式会社ゴンゾ 社外監査役就任<br>平成21年11月 当社 社外監査役就任（現任）<br>平成26年1月 株式会社力の源ホールディングス 社外監査役就任<br>平成29年5月 株式会社プラスディー 社外監査役就任（現任）<br>平成29年6月 株式会社力の源ホールディングス 社外取締役（監査等委員）（現任） | —          |

(注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 辻哲哉氏は、社外監査役候補者であります。

3. 社外監査役候補者の選任理由について

辻哲哉氏は、現任の監査役であり、弁護士として豊富な経験、見識を有しており、専門的見地からの有用な助言、客観性・中立性をもった適切な取締役の職務執行の監督がなされることを期待し選任しております。

4. 当社は、辻哲哉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏が再任された場合は、独立役員としての届け出を継続いたします。

5. 辻哲哉氏の監査役在任期間は本総会終結の時をもって8年であります。

6. 辻哲哉氏が監査役に選任され、社外監査役に就任された場合には、当社は同氏との間に会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、損害賠償責任を負う旨の責任限定契約を継続して締結する予定であります。

以 上

## 【インターネットによる議決権行使のご案内】

インターネットにより議決権を行使される場合は、次の事項をご確認のうえ、平成29年11月27日（月曜日）午後5時までにご行使いただきますようお願い申し上げます。

### 1. 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたはタブレットから当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。

〔議決権行使ウェブサイトアドレス〕 <https://www.net-vote.com/>

### 2. インターネットによる議決権行使のお取り扱いについて

- (1) インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に記載の「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって議案の賛否をご入力ください。
- (2) 書面による議決権の行使とインターネットによる議決権の行使とにより、重複して議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットによって複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

### 3. ログインID及びパスワードのお取り扱いについて

- (1) 議決権行使書用紙に記載されているログインIDは、本株主総会に限り有効です。
- (2) パスワードは、ご投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。大切にお取り扱いください。
- (3) パスワードの再発行をご希望の場合は、後記の専用ダイヤルまでご連絡ください。

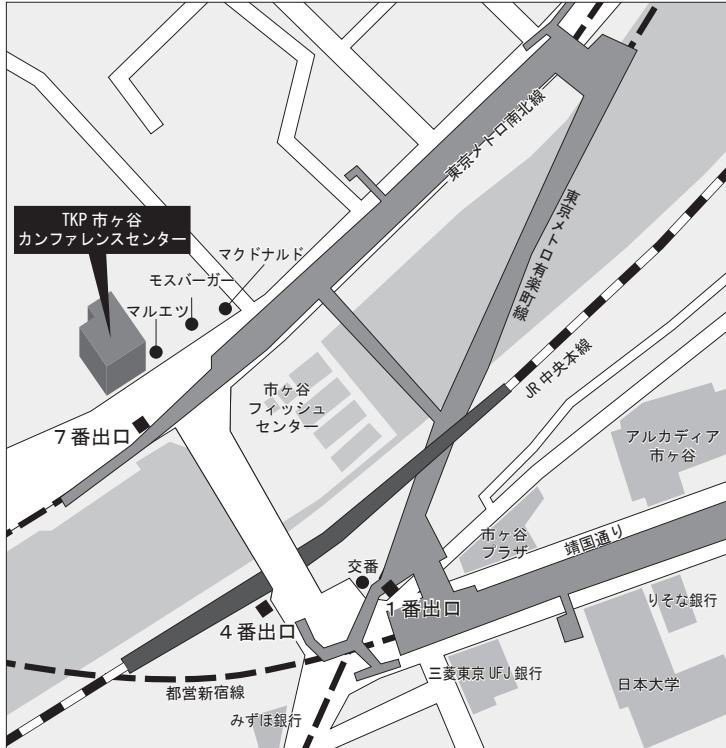
### 4. ご留意事項

- (1) 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際に発生する費用は、株主様のご負担となります。
- (2) 株主様のインターネット利用環境等によっては、ご利用いただけない場合があります。

【インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ】  
インターネットによる議決権行使に関するご不明な点につきましては、  
以下にお問い合わせくださいますようお願い申し上げます。  
株式会社アイ・アール ジャパン 証券代行業務部  
〔専用ダイヤル〕 0120-975-960  
〔受付時間〕 午前9時～午後5時（土・日・祝日を除く）



# 株主総会会場ご案内図



**会場** 東京都新宿区市谷八幡町8番地  
TKP市ヶ谷ビル8階  
TKP市ヶ谷カンファレンスセンター 大ホール  
電話 03 (4577) 9251

**最寄駅** JR線『市ヶ谷駅』徒歩3分  
地下鉄東京メトロ南北線『市ヶ谷駅』徒歩1分  
東京メトロ有楽町線『市ヶ谷駅』徒歩1分  
都営新宿線『市ヶ谷駅』徒歩5分